

基本的な考え方

持続可能性(サステナビリティ)をテーマに E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を展開

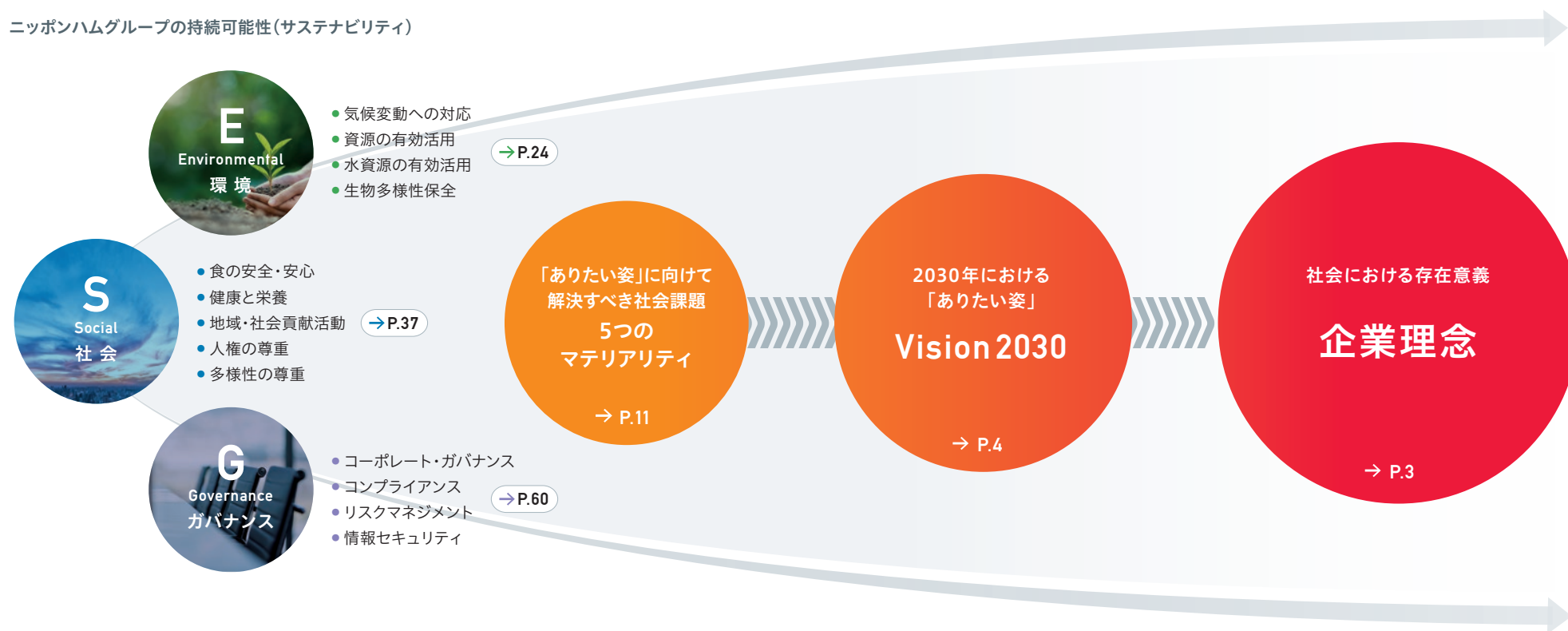
企業に対して事業活動を通じた社会課題の解決を求める声が高まっている中、ニッポンハムグループは、「持続可能性(サステナビリティ)」を追求し、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)において、さまざまな施策に取り組んでいます。また、SDGsの達成のために期待されている役割を認識し、それぞれ

の課題の解決に向けた活動を展開しています。

2021年4月には、2030年における「ありたい姿」を描いた「Vision2030」(→P.4)を策定するとともに、このビジョンの実現に向けて優先的に取り組むべき「5つのマテリアリティ(重要課題)」(→P.11)を特定しました。事業戦略とマテリアリティの実践を通じたサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努めていきます。

当社グループは、これまでも「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献することを企業理念として掲げてきました。これからも多様な食シーンを創出し続け、持続可能な社会の形成に寄与していきます。

ニッポンハムグループの持続可能性(サステナビリティ)



サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会で方針、重要課題について議論

ニッポンハムグループは、日本ハム(株)の社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」(2020年4月に「CSR推進委員会」から改称)を設置しています。同委員会は原則として四半期に1回開催しており、ESGに関する知見をお持ちの社外有識者や社外取締役からの意見を伺いながら、サステナビリティに関する方針、戦略の策定、グループ各社の取り組み状況の確認などを行います。その内容をまとめ、決定機関である取締役会に諮っています。2020年度は、「中長期環境

目標」「マテリアリティ」「人権方針」「TCFD」などについて議論しました。

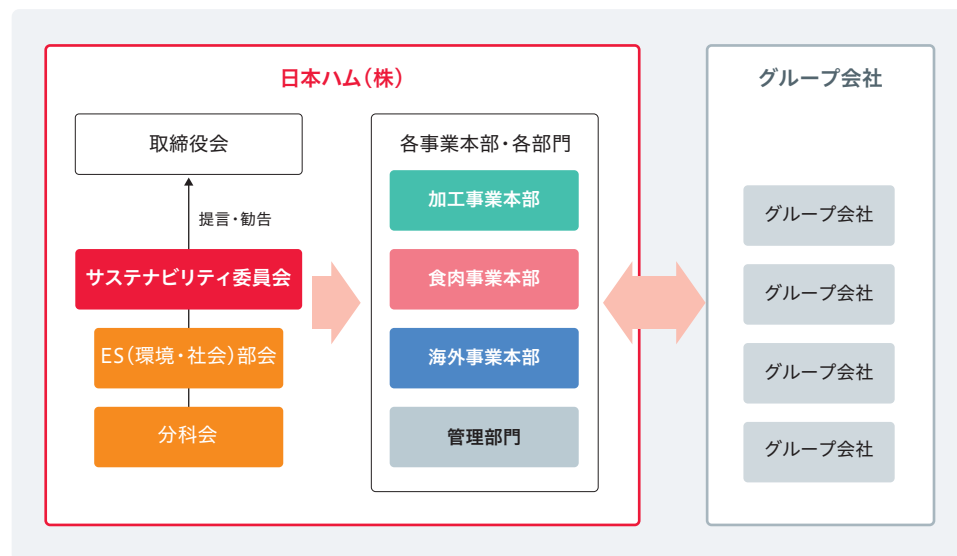
下部組織である「ES(環境・社会)部会」は、サステナビリティ担当取締役と関係部署の部室長で構成されており、委員会で話し合われた戦略を具体化し、事業本部の施策に展開しています。2020年度は、マテリアリティ特定の社会課題のスクリーニングや施策・指標の検討などを行いました。

「分科会」では、CSR調達に関する重要テーマの具体的な検討と推進活動に取り組んでいます。

推進体制

組織体	役割	構成	開催頻度
サステナビリティ委員会	グループのサステナビリティに関する方針、戦略の策定	- 取締役 - 社外取締役 - 事業本部長 - 監査役・社外有識者	年4回
ES(環境・社会)部会	サステナビリティ委員会で議論された戦略の具体化と事業本部の施策への展開	- サステナビリティ担当取締役 - 関係部署部室長	年4回
分科会・CSR調達タスク	CSR調達に関する重要テーマの具体的な検討および推進	CSR調達担当者	年4回

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会メンバー(2021年6月時点)

役割 / 所属・役割	氏名	担当職
代表取締役社長	畑 佳秀	委員長・議長
代表取締役 副社長執行役員	木藤 哲大	委員
代表取締役 副社長執行役員	井川 伸久	委員
取締役 常務執行役員	前田 文男	委員
取締役 執行役員	片岡 雅史	委員
取締役(社外)	河野 康子※	委員
取締役(社外)	岩崎 淳※	委員
取締役(社外)	荒瀬 秀夫※	委員
常務執行役員	小田 信夫	委員
執行役員	秋山 光平	委員
監査役(社外)	山崎 徳司	オブザーバー
早稲田大学大学院 教授	西山 茂氏	委員
ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター 室長	藤本 悟氏	委員
株式会社日産フィナンシャルサービス 執行役員	田中 径子氏	委員
株式会社クレーン 代表取締役	藺田 綾子氏	オブザーバー

※ 独立役員

価値創造プロセス



ステークホルダー・エンゲージメント

ニッポンハムグループは、お客様や地域の方々、お取引先、株主・投資家の皆様をはじめ、従業員を含めたさまざまなステークホルダーに支えられ、事業活動を営んでいます。そのステークホルダーの皆様からの期待、信頼に応えるべく、自覚と誇りを持って社会に対する責任と役割を果たしていきます。

おもなステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	目的	機会・手段
消費者	安全・安心、そして満足・感動の品質をお客様にお届けすることが私たちの責任と考えています。 また、お客様の声をもとに、「聴く」「知る」「活かす」のコミュニケーションサイクルを回し、お客様満足を目指します。	お客様相談窓口／奥様重役会／ お客様へのアンケート(定量・定性)／ SNS／工場見学／ 各種イベント・セミナー
お取引先	調達活動において、CSR調達方針をもとに、お取引先と信頼関係を構築し、共存・共栄を基本に、連携していきます。	日々の事業活動／ SAQ(自己評価シート)
行政	国や地域の法令を遵守するとともに、行政と積極的に情報交換し、事業を展開していきます。事故やその恐れがある事実を把握した場合は、関係官庁などへ報告し、調査や原因究明に努めます。	行政・業界団体が主催する各種委員会への参加／法令・規制への対応／行政関係者との対話
株主・投資家	株主・投資家の皆様との信頼関係の構築のため、コミュニケーションを大切にし、頂いたご意見やご要望を企業活動に反映させていきます。	株主総会／決算説明会／機関投資家との対話／個人投資家との対話／IR情報／各種レポートの発行
地球環境	いのち生命を育む自然を守り、生命の恵みを余すことなく大切に活かすため、「ニッポンハムグループ環境方針」を基本に、環境と調和のとれた企業活動を推進します。	環境マネジメントの推進／自然環境保全活動／環境負荷低減活動／環境負荷の見える化
従業員	「従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場」となることを目指します。また、従業員の意識・能力開発、ワークライフバランス、ダイバーシティ、心と体の健康維持などに取り組めます。	人財育成／社内報・イントラネット／ニッポンハムグループ相談窓口／従業員エンゲージメント調査／労使間の対話
地域社会	ニッポンハムグループが地域社会の一員として、そして良き企業市民として、地域の持続的な発展に貢献できるように積極的なコミュニケーションを図り、ニッポンハムグループができること、求められていることを考え、ともに歩んでいきます。	地域行事への参加・寄付／地域でのボランティア活動／工場見学／自然環境保全活動／食育活動／スポーツ教室
国際社会	国際ルールおよび、さまざまな国と地域の法令・歴史・文化・慣習などを正しく理解し、その遵守と尊重に努めます。	国際団体・業界団体への参加



TOPICS 2020年度の取り組み事例 アニマルウェルフェアに関する 社外有識者との意見交換を実施

近年、家畜の飼養において動物福祉への関心が高まっていることを受け、当社グループではアニマルウェルフェアに関する社外有識者との意見交換を実施しています。

2020年2月14日と2021年1月15日には、認定NPO法人アニマルライツセンター代表理事 岡田千尋氏にアニマルウェルフェアの考え方や活動内容などを伺うとともに、当社グループにおける取り組みを説明し、家畜の飼養・処理方法などについて話し合いました。

参画しているおもなイニシアティブ・団体

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
金融安定理事会(FSB)が設置した気候変動関連財務情報の開示を企業に促すことを目的としたタスクフォース

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil)
持続可能なパーム油が標準となるよう、その生産、流通などの促進や認証スキームの構築・運用を行う国際的非営利組織

ASSC (The Global Alliance for Sustainable Supply Chain)
国際的な連携のもと、日本での持続可能なサプライチェーンの推進に取り組むNGO

CGF (The Consumer Goods Forum)
食品・消費財大手や小売り大手が加盟する国際的な業界団体。現在100カ国以上から約400社が加盟(2021年7月現在)

国際会議に関連したコミットメントの表明

「東京栄養サミット2021」におけるコミットメント

2021年12月、日本政府が主催し各国首脳級が参加する国際会議「東京栄養サミット2021」が開催される予定です。

「すべての人々が安全で栄養価の高い食物を手頃な価格で入手できる世界を実現する」という同サミットの趣旨は、「たんぱく質の安定調達・供給」や「食の多様化と健康への対応」などのニッポンハムグループが掲げる5つのマテリアリティ（重要課題）と密接につながるものであることから、同サミットに対するコミットメントを表明することとしました。



当社コミットメントの概要

目標・行動計画	主要指標	
食物アレルギー関連	● 関連商品の出荷金額拡大 ● 新たに表示が義務化される項目の検査キット発売	● 2030年度までに出荷金額40億円 ● 新項目の検査キット発売
たんぱく質摂取における選択肢の拡大	● 植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販 ● 新たな代替たんぱく質の研究	● 2030年度までに出荷金額100億円 ● 新たなたんぱく質の研究を商品化
超高齢社会における健康寿命延伸商品の開発と普及	● 認知機能を改善する素材（特許取得済）の商品化	● 2026年度までに年間300万食供給

「国連食料システムサミット2021」におけるコミットメント

当社グループはSDGsの達成に向け、持続可能な「食料システム（食料の生産、加工、流通、消費などに関わる一連の活動）」への変革を進めるとともに、その具体的な行動を推進するために開催される「国連食料システムサミット」への支持を表明しています。あわせて、同サミットに対するコミットメントを表明しました。同サミットは2021年9月にニューヨークで各国首脳級を集めて開催される予定です（2021年8月時点）。



当社コミットメントの概要※

目標・行動計画

「自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進」の実現に向けて	● 気候変動への対応が不可欠であることからCO₂排出量の削減に取り組みます。 ● 持続可能な農業を推進するためにRSPO認証パーム油の取り扱いを推進していきます。
「すべての人に安全で栄養価の高い食料へのアクセスを確保」の実現に向けて	● これまで弊社が取り組んできた食物アレルギー知見をもとにあらゆる人への健康的な栄養供給を進めてまいります。
「公平な生計と価値の分配の促進」の実現に向けて	● CSR調達の取り組みを推進し、重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ（自己評価シート）実施を行います。

※ 詳細は下記を参照ください（農林水産省「国連食料システムサミット」サイト）
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/FAO/attach/pdf/commitment-29.pdf